

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
葬祭事業	504,179,347	470,970,193	33,209,154	7.1
国民健康保険事業	29,298,487,542	28,183,127,541	1,115,360,001	4.0
財産区	5,631,504,373	5,575,890,877	55,613,496	1.0
公共用地取得事業	397,768,838	-	397,768,838	皆増
石ヶ谷墓園整備事業	373,076,699	377,223,637	△4,146,938	△1.1
地方卸売市場事業	84,796,792	102,955,807	△18,159,015	△17.6
介護保険事業	24,355,353,540	24,422,552,152	△67,198,612	△0.3
後期高齢者医療事業	4,311,372,512	4,273,806,616	37,565,896	0.9
病院事業債管理	528,555,247	1,196,668,158	△668,112,911	△55.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	30,582,905	28,063,892	2,519,013	9.0
合計	65,515,677,795	64,631,258,873	884,418,922	1.4

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
葬祭事業	504,179,347	470,970,193	33,209,154	7.1
国民健康保険事業	29,282,793,271	28,158,611,544	1,124,181,727	4.0
財産区	122,130,831	114,287,776	7,843,055	6.9
公共用地取得事業	397,729,838	-	397,729,838	皆増
石ヶ谷墓園整備事業	53,133,030	72,806,485	△19,673,455	△27.0
地方卸売市場事業	84,796,792	102,955,807	△18,159,015	△17.6
介護保険事業	24,032,156,034	23,685,747,899	346,408,135	1.5
後期高齢者医療事業	4,306,441,614	4,265,244,146	41,197,468	1.0
病院事業債管理	528,555,247	1,196,668,158	△668,112,911	△55.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,916,270	3,393,036	523,234	15.4
合計	59,315,832,274	58,070,685,044	1,245,147,230	2.1

特別会計の決算額は、歳入 655 億 1,567 万 7,795 円、歳出 593 億 1,583 万 2,274 円で、前年度に比べ、歳入で 8 億 8,441 万 8,922 円(1.4%)増加し、歳出で 12 億 4,514 万 7,230 円(2.1%)増加している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5 億 1,311 万 2,000 円
 歳入決算額 5 億 417 万 9,347 円(執行率 98.3%)
 歳出決算額 5 億 417 万 9,347 円(執行率 98.3%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	火 葬 収 入	58,222,500	11.5	56,896,231	12.1	1,326,269	2.3
	葬 祭 収 入	84,103,750	16.7	73,072,600	15.5	11,031,150	15.1
	計	142,326,250	28.2	129,968,831	27.6	12,357,419	9.5
一 般 会 計 繰 入 金		357,243,632	70.9	338,271,704	71.8	18,971,928	5.6
諸 収 入		4,609,465	0.9	2,729,658	0.6	1,879,807	68.9
合 計		504,179,347	100.0	470,970,193	100.0	33,209,154	7.1

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		345,586,639	68.5	299,292,655	63.5	46,293,984	15.5
公 債 費		158,592,708	31.5	171,677,538	36.5	△13,084,830	△7.6
合 計		504,179,347	100.0	470,970,193	100.0	33,209,154	7.1

歳入は、前年度に比べ 3,320 万 9,154 円(7.1%)増加している。これは主として、一般会計繰入金で 1,897 万 1,928 円、事業収入で 1,235 万 7,419 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 3,320 万 9,154 円(7.1%)増加している。こ

れは、公債費で 1,308 万 4,830 円減少したものの、葬祭事業費で 4,629 万 3,984 円増加したことによる。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,516	3,371	145	4.3
	使用料(円)	58,179,000	56,862,331	1,316,669	2.3
葬 祭 式 場	利用件数(件)	540	491	49	10.0
	使用料(円)	84,103,750	73,072,600	11,031,150	15.1

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 145 件(4.3%)増加し、使用料は、131 万 6,669 円(2.3%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ 49 件(10.0%)増加し、使用料は、1,103 万 1,150 円(15.1%)増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 301 億 3,748 万円

歳入決算額 292 億 9,848 万 7,542 円(執行率 97.2%)

歳出決算額 292 億 8,279 万 3,271 円(執行率 97.2%)

歳入歳出差引 1,569 万 4,271 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
国民健康保険料	一般被保険者分	5,096,450,037	17.4	5,149,119,607	18.3	△52,669,570	△1.0	
	退職被保険者等分	248,406	0.0	598,686	0.0	△350,280	△58.5	
	計	5,096,698,443	17.4	5,149,718,293	18.3	△53,019,850	△1.0	
国庫支出金	国民健康保険災害等臨時特例補助金	9,297,000	0.0	23,679,000	0.1	△14,382,000	△60.7	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	-	4,519,000	0.0	△4,519,000	皆減	
	計	9,297,000	0.0	28,198,000	0.1	△18,901,000	△67.0	
出県金支	保険給付費等交付金	20,800,717,001	71.0	19,801,896,597	70.3	998,820,404	5.0	
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,679,973,039	5.7	1,658,976,258	5.9	20,996,781	1.3
		職員給与費等繰入金	425,760,999	1.5	442,514,303	1.6	△16,753,304	△3.8
		出産育児一時金等繰入金	55,290,667	0.2	50,821,333	0.2	4,469,334	8.8
		財政安定化支援事業繰入金	315,834,000	1.1	311,530,000	1.1	4,304,000	1.4
		その他の繰入金	188,000,000	0.6	188,000,000	0.7	0	0.0
		小計	2,664,858,705	9.1	2,651,841,894	9.4	13,016,811	0.5
	基金繰入金	650,000,000	2.2	100,000,000	0.4	550,000,000	550.0	
計	3,314,858,705	11.3	2,751,841,894	9.8	563,016,811	20.5		
前年度繰越金	24,515,997	0.1	319,740,632	1.1	△295,224,635	△92.3		
その他の収入	52,400,396	0.2	131,732,125	0.5	△79,331,729	△60.2		
合計	29,298,487,542	100.0	28,183,127,541	100.0	1,115,360,001	4.0		

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	一般被保険者分	20,062,291,471	68.5	19,046,566,309	67.6	1,015,725,162	5.3
	退職被保険者等分	6,031,843	0.0	7,223,113	0.0	△1,191,270	△16.5
	出産育児一時金	83,232,149	0.3	76,298,926	0.3	6,933,223	9.1
	葬祭費	19,050,000	0.1	17,150,000	0.1	1,900,000	11.1
	審査支払手数料	60,463,561	0.2	55,450,694	0.2	5,012,867	9.0
	結核医療付加金	24,342	0.0	39,096	0.0	△14,754	△37.7
	傷病手当金	1,462,732	0.0	332,339	0.0	1,130,393	340.1
計	20,232,556,098	69.1	19,203,060,477	68.2	1,029,495,621	5.4	
国民健康保険事業費納付金	8,305,063,788	28.4	8,232,280,649	29.2	72,783,139	0.9	
総務費	428,523,706	1.5	444,054,303	1.6	△15,530,597	△3.5	
保健事業費	150,930,359	0.5	135,166,826	0.5	15,763,533	11.7	
基金積立金	25,848	0.0	209,256	0.0	△183,408	△87.6	
諸支出金	165,693,472	0.6	143,840,033	0.5	21,853,439	15.2	
合計	29,282,793,271	100.0	28,158,611,544	100.0	1,124,181,727	4.0	

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 11 億 1,536 万 1 円(4.0%)増加している。これは主として、前年度繰越金で 2 億 9,522 万 4,635 円減少したものの、保険給付費等交付金で 9 億 9,882 万 404 円、基金繰入金などの繰入金で 5 億 6,301 万 6,811 円増加したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	国民健康保険料	5,856,381,021	5,156,130,360	88.0	99,895,946	600,354,715
	現年度分	5,239,274,307	4,930,038,096	94.1	0	309,236,211
	医療給付費分	3,506,828,535	3,307,803,702	94.3	0	199,024,833
	介護納付金分	404,773,555	370,735,567	91.6	0	34,037,988
	後期高齢者支援金分	1,327,672,217	1,251,498,827	94.3	0	76,173,390
	滞納繰越分	617,106,714	226,092,264	36.6	99,895,946	291,118,504
	医療給付費分	424,843,669	154,523,291	36.4	72,638,969	197,681,409
	介護納付金分	64,717,601	23,704,035	36.6	9,938,952	31,074,614
後期高齢者支援金分	127,545,444	47,864,938	37.5	17,318,025	62,362,481	
令和2年度	国民健康保険料	5,746,204,520	5,149,718,293	89.6	79,459,966	517,026,261
	現年度分	5,180,908,897	4,919,764,115	95.0	0	261,144,782
	医療給付費分	3,468,230,228	3,300,310,918	95.2	0	167,919,310
	介護納付金分	406,107,461	376,930,784	92.8	0	29,176,677
	後期高齢者支援金分	1,306,571,208	1,242,522,413	95.1	0	64,048,795
	滞納繰越分	565,295,623	229,954,178	40.7	79,459,966	255,881,479
	医療給付費分	374,463,558	150,235,933	40.1	53,959,935	170,267,690
	介護納付金分	60,940,905	25,670,083	42.1	8,447,323	26,823,499
後期高齢者支援金分	129,891,160	54,048,162	41.6	17,052,708	58,790,290	
令和3年度	国民健康保険料	5,628,260,145	5,096,698,443	90.6	87,414,479	444,147,223
	現年度分	5,142,549,060	4,902,456,901	95.3	0	240,092,159
	医療給付費分	3,450,555,307	3,295,486,927	95.5	0	155,068,380
	介護納付金分	398,245,727	372,292,321	93.5	0	25,953,406
	後期高齢者支援金分	1,293,748,026	1,234,677,653	95.4	0	59,070,373
	滞納繰越分	485,711,085	194,241,542	40.0	87,414,479	204,055,064
	医療給付費分	317,911,272	125,895,468	39.6	58,301,384	133,714,420
	介護納付金分	52,692,938	21,586,721	41.0	8,831,335	22,274,882
後期高齢者支援金分	115,106,875	46,759,353	40.6	20,281,760	48,065,762	

調定額は 56 億 2,826 万 145 円で、前年度に比べ 1 億 1,794 万 4,375 円(2.1%)減少している。これは主として、収納対策を進めたことにより滞納繰越分で 7,958 万 4,538 円減少したことによる。

収入済額は 50 億 9,669 万 8,443 円で、前年度に比べ 5,301 万 9,850 円(1.0%)減少している。

収入率は90.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は95.3%で0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は40.0%で0.7ポイント低下している。

不納欠損額は、8,741万4,479円(6,327件)で前年度に比べ795万4,513円(10.0%)増加している。不納欠損処分の理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、4億4,414万7,223円となり、前年度に比べ7,287万9,038円(14.1%)減少している。

また、当年度も雑入の一般被保険者返納金で不納欠損が発生している。不納欠損額は14万4,327円(14件)で前年度に比べ46万7,735円(76.4%)減少している。不納欠損処分の理由は、地方自治法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ11億2,418万1,727円(4.0%)増加している。これは主として、保険給付費で10億2,949万5,621円増加したことによる。

当年度も黒字決算となっているが、前年度の実質収支額2,451万5,997円を差し引いた単年度収支額は882万1,726円で平成30年度から4年連続の赤字となっている。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

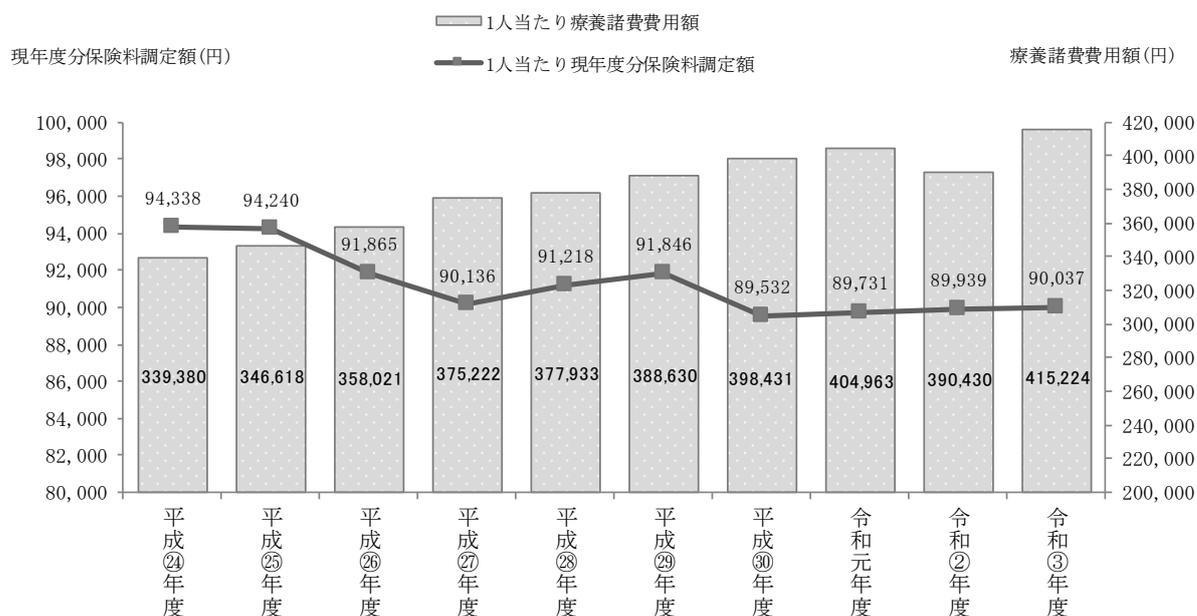
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間平均被保険者数	63,146	60,717	58,389	57,605	57,116
内 年間平均前期高齢者数	29,219	28,448	27,533	27,237	27,197
被保険者数に対する割合	46.3	46.9	47.2	47.3	47.6

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、前年度に比べ減少したものの、被保険者数に対する割合は年々増加している。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間の推移を見ると、減少する傾向にあった1人当たり現年分保険料調定額は、平成27年度以降9万円前後となっている。

また、1人当たり療養諸費費用額については、前年度は新型コロナウイルス感染症にかかる受診控えなどにより減少したものの、当年度は増加している。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、相生町外14ヶ町村財産区ほか27財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予算現額	53億9,166万8,000円
歳入決算額	56億3,150万4,373円(執行率 104.4%)
歳出決算額	1億2,213万831円(執行率 2.3%)

歳入歳出差引55億937万3,542円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入 予算現額	歳入決算額	執行率	歳出 予算現額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	179,834,000	181,016,214	100.7	1,313,000	200,000	15.2	180,816,214
大蔵谷村	94,821,000	97,790,172	103.1	3,013,000	49,995	1.7	97,740,177
中尾村	49,397,000	54,534,210	110.4	8,113,000	2,196,896	27.1	52,337,314
船上村	8,536,000	11,349,500	133.0	3,285,000	469,722	14.3	10,879,778
金ヶ崎村	23,366,000	28,306,040	121.1	5,409,000	1,286,100	23.8	27,019,940
藤江村	314,249,000	317,736,024	101.1	8,546,000	4,736,732	55.4	312,999,292
江井島村	9,359,000	15,172,144	162.1	5,813,000	0	0.0	15,172,144
清水村	201,656,000	235,822,985	116.9	35,764,000	28,792,107	80.5	207,030,878
西脇村	215,518,000	277,273,570	128.7	59,297,000	32,813,095	55.3	244,460,475
八木村	1,477,255,000	1,491,378,693	101.0	18,571,000	3,885,602	20.9	1,487,493,091
西岡村	174,970,000	186,800,389	106.8	16,753,000	3,460,100	20.7	183,340,289
福田村	6,091,000	10,100,980	165.8	4,013,000	997,700	24.9	9,103,280
鳥羽村	31,971,000	44,400,587	138.9	8,241,000	226,162	2.7	44,174,425
東二見村	72,091,000	78,611,920	109.0	7,513,000	810,746	10.8	77,801,174
大窪村	724,230,000	724,229,530	100.0	20,526,000	6,261,193	30.5	717,968,337
谷八木村	99,243,000	117,697,565	118.6	10,539,000	6,051,029	57.4	111,646,536
大久保町	279,898,000	279,910,519	100.0	28,732,000	15,650,732	54.5	264,259,787
西二見村	1,020,159,000	1,033,816,345	101.3	37,082,000	9,061,646	24.4	1,024,754,699
長坂寺村	73,669,000	76,787,539	104.2	4,013,000	1,218	0.0	76,786,321
西島村	2,219,000	3,505,647	158.0	1,109,000	178,200	16.1	3,327,447
松陰村	174,970,000	190,111,224	108.7	14,545,000	3,147,749	21.6	186,963,475
森田村	103,156,000	106,538,061	103.3	4,013,000	52,000	1.3	106,486,061
松江村	6,335,000	7,446,810	117.6	1,113,000	0	0.0	7,446,810
和坂村	3,023,000	3,834,289	126.8	813,000	0	0.0	3,834,289
林村	28,317,000	32,332,319	114.2	4,013,000	0	0.0	32,332,319
福里村	12,514,000	17,776,765	142.1	5,513,000	646,195	11.7	17,130,570
松陰新田村	864,000	1,570,661	181.8	709,000	0	0.0	1,570,661
船町	3,957,000	5,653,671	142.9	3,190,000	1,155,912	36.2	4,497,759
(予備費)	-	-	-	5,070,114,000	0	0.0	-
合計	5,391,668,000	5,631,504,373	104.4	5,391,668,000	122,130,831	2.3	5,509,373,542

歳入は、前年度繰越金 54 億 6,160 万 3,101 円、土地売払収入などの財産収入 1 億 6,365 万 1,289 円、財産区所有の土地使用料などの使用料及び手数料 436 万 5,073 円及び預金利子などの諸収入 188 万 4,910 円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸費 7,117 万 9,431 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 5,063 万 3,800 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 31 万 7,600 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に道路などの用地の先行取得を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 20 億 5,000 万円

歳入決算額 3 億 9,776 万 8,838 円(執行率 19.4%)

歳出決算額 3 億 9,772 万 9,838 円(執行率 19.4%)

歳入歳出差引 3 万 9,000 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 3 万 9,000 円を差し引いた実質収支額は、0 円となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公共用地取得事業特別会計歳入決算額の比較
(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計 繰 入 金	68,838	0.0	-	-	68,838	皆増
市 債	397,700,000	100.0	-	-	397,700,000	皆増
合 計	397,768,838	100.0	-	-	397,768,838	皆増

公共用地取得事業特別会計歳出決算額の比較
(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	397,729,838	100.0	-	-	397,729,838	皆増
合 計	397,729,838	100.0	-	-	397,729,838	皆増

歳入は、市債及び一般会計繰入金で 3 億 9,776 万 8,838 円となっている。

一方、歳出は、土地取得に係る補償補填及び賠償金などの公共用地取得費で 3 億 9,772 万 9,838 円となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 1 億 8,403 万 9,000 円であり、主に関係権利者の移転に日時を要したことによる。

イ 業務状況

当事業特別会計については、山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線を整備するにあたり用地を先行取得している。当年度は、山手環状線街路事業用地先行取得事業で 543 m²、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業で

8,488 m²の用地を購入した。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 9,208 万 2,000 円
 歳入決算額 3 億 7,307 万 6,699 円(執行率 405.2%)
 歳出決算額 5,313 万 3,030 円(執行率 57.7%)

歳入歳出差引 3 億 1,994 万 3,669 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	64,196,300	17.2	63,090,620	16.7	1,105,680	1.8
前 年 度 繰 越 金	304,417,152	81.6	310,957,550	82.4	△6,540,398	△2.1
諸 収 入	4,463,247	1.2	3,175,467	0.8	1,287,780	40.6
合 計	373,076,699	100.0	377,223,637	100.0	△4,146,938	△1.1

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
墓 園 事 業 費	52,906,230	99.6	72,406,885	99.5	△19,500,655	△26.9
諸 支 出 金	226,800	0.4	399,600	0.5	△172,800	△43.2
合 計	53,133,030	100.0	72,806,485	100.0	△19,673,455	△27.0

歳入は、前年度に比べ 414 万 6,938 円(1.1%)減少している。これは主として、前年度繰越金で 654 万 398 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 1,967 万 3,455 円(27.0%)減少している。これは主として、墓園事業費で 1,950 万 655 円減少したことによる。

当年度も大幅な黒字決算となっており、前年度の実質収支額 3 億 441 万 7,152 円を差し引いた単年度収支額は、令和元年度以来 2 年ぶりに 1,552 万 6,517 円の黒字に転じている。

イ 業務状況

一般墓地は、127区画の募集に対し、51区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成29年12月から供用を開始しており、当年度は、294件の使用を許可している。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成27年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 8,918万5,000円
 歳入決算額 8,479万6,792円(執行率 95.1%)
 歳出決算額 8,479万6,792円(執行率 95.1%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料	8,000	0.0	12,000	0.0	△4,000	△33.3
財 産 収 入	10,221,960	12.1	10,221,960	9.9	0	0.0
一般会計繰入金	36,090,560	42.6	38,177,466	37.1	△2,086,906	△5.5
諸 収 入	38,476,272	45.4	38,944,381	37.8	△468,109	△1.2
市 債	-	-	15,600,000	15.2	△15,600,000	皆減
合 計	84,796,792	100.0	102,955,807	100.0	△18,159,015	△17.6

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	13,951,920	16.5	31,167,377	30.3	△17,215,457	△55.2
公 債 費	70,844,872	83.5	71,788,430	69.7	△943,558	△1.3
合 計	84,796,792	100.0	102,955,807	100.0	△18,159,015	△17.6

歳入は、前年度に比べ1,815万9,015円(17.6%)減少している。これは主として、市債で1,560万円(皆減)減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ1,815万9,015円(17.6%)減少している。こ

れは主として、市場事業費で1,721万5,457円減少したことによる。

イ 業務状況

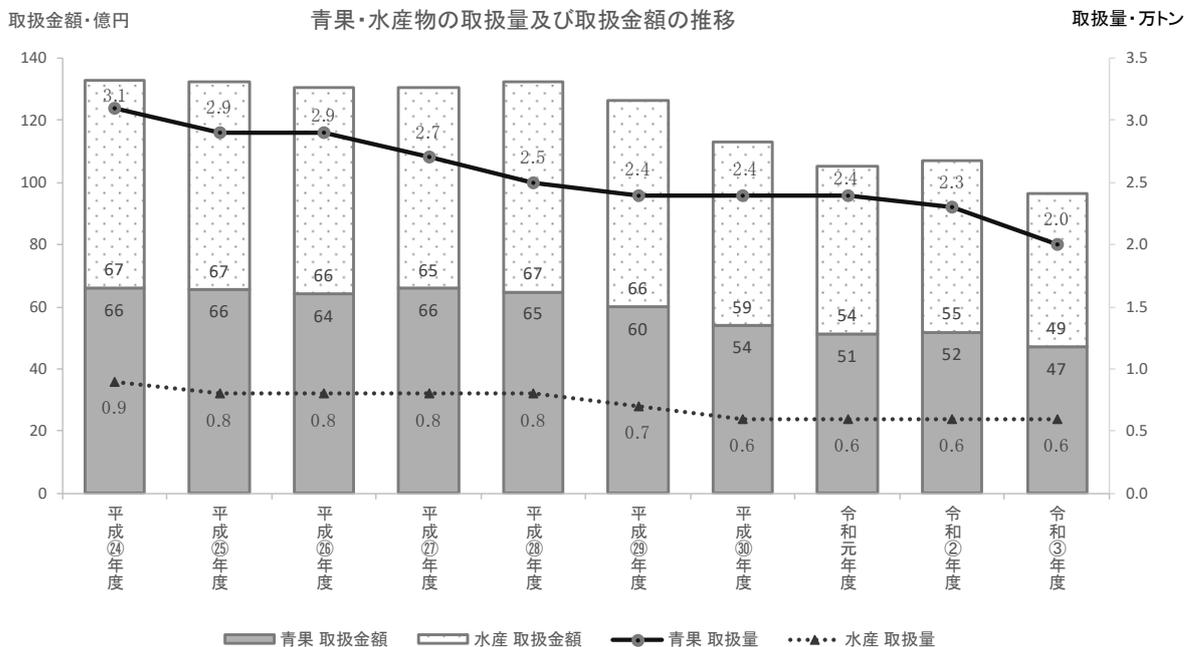
業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	20,450	22,538	△2,088	△9.3
	水 産 物	5,545	6,416	△871	△13.6
	合 計	25,995	28,954	△2,959	△10.2
取 扱 金 額 (円)	青 果	4,719,666,310	5,195,808,481	△476,142,171	△9.2
	水 産 物	4,918,143,278	5,497,098,880	△578,955,602	△10.5
	合 計	9,637,809,588	10,692,907,361	△1,055,097,773	△9.9

青果においては、前年度に比べ取扱量は9.3%減少、取扱金額は9.2%減少している。また、水産物においては、取扱量は13.6%減少、取扱金額は10.5%減少している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移を見ると、取扱量・取扱金額ともに減少する傾向にある。

(7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 245 億 3,381 万 7,000 円
 歳入決算額 243 億 5,535 万 3,540 円(執行率 99.3%)
 歳出決算額 240 億 3,215 万 6,034 円(執行率 98.0%)

歳入歳出差引 3 億 2,319 万 7,506 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
介 護 保 険 料	5,070,461,928	20.8	5,053,339,394	20.7	17,122,534	0.3	
交 支 払 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,783,454,000	23.7	5,652,937,659	23.1	130,516,341	2.3
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	276,159,000	1.1	287,452,000	1.2	△11,293,000	△3.9
	計	6,059,613,000	24.9	5,940,389,659	24.3	119,223,341	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,482,000	0.0	1,824,000	0.0	△342,000	△18.8	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,926,848,855	16.1	4,190,239,900	17.2	△263,391,045	△6.3
	調 整 交 付 金	878,547,000	3.6	996,673,000	4.1	△118,126,000	△11.9
	事 務 費 交 付 金	-	-	4,301,000	0.0	△4,301,000	皆減
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	430,457,394	1.8	403,465,745	1.7	26,991,649	6.7
	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 調 整 交 付 金	45,321,000	0.2	50,460,000	0.2	△5,139,000	△10.2
	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	42,512,000	0.2	42,347,000	0.2	165,000	0.4
	介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	41,565,000	0.2	42,110,000	0.2	△545,000	△1.3
	介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	2,493,000	0.0	8,082,000	0.0	△5,589,000	△69.2
計	5,367,744,249	22.0	5,737,678,645	23.5	△369,934,396	△6.4	
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,096,420,000	12.7	3,030,702,891	12.4	65,717,109	2.2
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	240,797,000	1.0	227,954,000	0.9	12,843,000	5.6
	計	3,337,217,000	13.7	3,258,656,891	13.3	78,560,109	2.4
一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,664,871,049	10.9	2,598,485,059	10.6	66,385,990	2.6
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	434,505,646	1.8	461,070,962	1.9	△26,565,316	△5.8
	事 務 費 繰 入 金	102,588,550	0.4	82,940,128	0.3	19,648,422	23.7
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	259,943,310	1.1	239,908,576	1.0	20,034,734	8.4
	低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 対 策 繰 入 金	316,213,821	1.3	308,805,399	1.3	7,408,422	2.4
	計	3,778,122,376	15.5	3,691,210,124	15.1	86,912,252	2.4
前 年 度 繰 越 金	736,804,253	3.0	712,653,439	2.9	24,150,814	3.4	
そ の 他 の 収 入	3,908,734	0.0	26,800,000	0.1	△22,891,266	△85.4	
合 計	24,355,353,540	100.0	24,422,552,152	100.0	△67,198,612	△0.3	

注: 支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率			
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	18,925,490,067	78.8	18,371,904,239	77.6	553,585,828	3.0
	介護予防サービス等諸費	1,137,728,839	4.7	1,052,458,457	4.4	85,270,382	8.1
	高額介護サービス等費	577,712,004	2.4	581,502,531	2.5	△3,790,527	△0.7
	高額医療合算介護サービス等費	92,166,394	0.4	88,507,106	0.4	3,659,288	4.1
	特定入所者介護サービス等費	569,900,799	2.4	675,568,146	2.9	△105,667,347	△15.6
	審査支払手数料	19,009,163	0.1	19,500,804	0.1	△491,641	△2.5
	計	21,322,007,266	88.7	20,789,441,283	87.8	532,565,983	2.6
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業・任意事業費	517,124,021	2.2	452,828,673	1.9	64,295,348	14.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,000,750,971	4.2	988,021,041	4.2	12,729,930	1.3
	一般介護予防事業費	6,739,454	0.0	8,984,081	0.0	△2,244,627	△25.0
	審査支払手数料	3,050,915	0.0	3,373,380	0.0	△322,465	△9.6
	計	1,527,665,361	6.4	1,453,207,175	6.1	74,458,186	5.1
保 健 福 祉 事 業 費	42,455,319	0.2	4,730,540	0.0	37,724,779	797.5	
地域総合支援センター事業費	29,510,045	0.1	36,832,551	0.2	△7,322,506	△19.9	
基 金 積 立 金	20,446,000	0.1	382,835,000	1.6	△362,389,000	△94.7	
総 務 費	562,520,473	2.3	619,627,513	2.6	△57,107,040	△9.2	
償還金及び還付加算金	527,551,570	2.2	399,073,837	1.7	128,477,733	32.2	
合 計	24,032,156,034	100.0	23,685,747,899	100.0	346,408,135	1.5	

歳入は、前年度に比べ6,719万8,612円(0.3%)減少している。これは主として、支払基金交付金で1億1,922万3,341円、一般会計繰入金で8,691万2,252円増加したものの、国庫支出金で3億6,993万4,396円減少したことによる。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度における保険料の基準額は、第7期介護保険事業計画期間の基準額を据置き、月5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 元 年度	介護保険料	5,286,691,246	5,144,763,171	97.3	29,303,119	112,624,956
	現年度分	5,161,528,509	5,122,966,949	99.3	0	38,561,560
	滞納繰越分	125,162,737	21,796,222	17.4	29,303,119	74,063,396
令和 2 年度	介護保険料	5,177,855,361	5,053,339,394	97.6	55,664,141	68,851,826
	現年度分	5,065,791,243	5,035,786,651	99.4	0	30,004,592
	滞納繰越分	112,064,118	17,552,743	15.7	55,664,141	38,847,234
令和 3 年度	介護保険料	5,152,284,657	5,070,461,928	98.4	15,717,874	66,104,855
	現年度分	5,083,566,349	5,057,348,561	99.5	0	26,217,788
	滞納繰越分	68,718,308	13,113,367	19.1	15,717,874	39,887,067

調定額は、51億5,228万4,657円で前年度に比べ2,557万704円(0.5%)減少している。

収入済額は、50億7,046万1,928円で前年度に比べ1,712万2,534円(0.3%)増加している。これは主として、平均第1号被保険者数が増加したことなどにより現年度分で2,156万1,910円増加したことによる。

収入率は98.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,571万7,874円(1,066件)で前年度に比べ3,994万6,267円(71.8%)減少している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第200条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、6,610万4,855円で前年度に比べ274万6,971円(4.0%)減少している。

また、当年度は雑入の地域支援事業利用者負担金で不納欠損が発生している。不納欠損額は1万6,726円(1件)で前年度に比べ1万6,726円(皆増)増加している。不納欠損処分の理由は、明石市債権の管理に関する条例第14条第1項第1号の規定により債権を放棄したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ3億4,640万8,135円(1.5%)増加している。これは主として、基金積立金で3億6,238万9,000円減少したものの、保険給付費で5億3,256万5,983円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより介護サービス等諸費で5億5,358万5,828円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

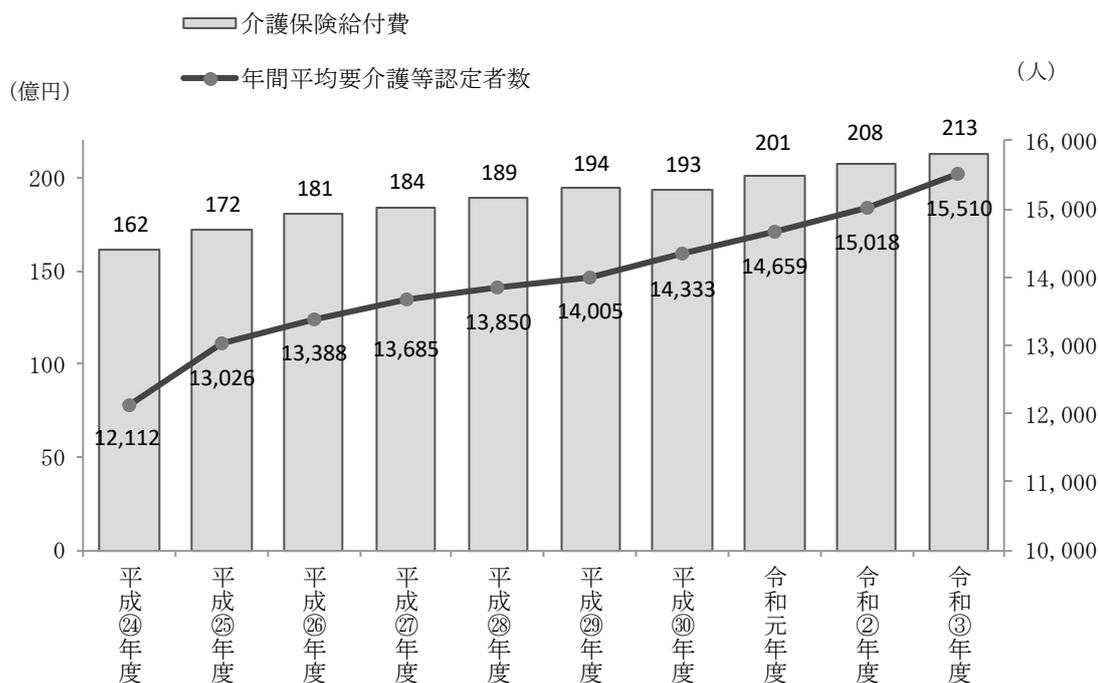
(単位:人、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間平均第1号被保険者数(A)	77,219	78,272	78,928	79,523	79,925
年間平均要介護等認定者数(B)	14,005	14,333	14,659	15,018	15,510
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.1	18.3	18.6	18.9	19.4

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上及び一定の障害があると認定された65歳以上75歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 44億 878万 5,000円
 歳入決算額 43億 1,137万 2,512円(執行率 97.8%)
 歳出決算額 43億 644万 1,614円(執行率 97.7%)

歳入歳出差引 493万 898円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
後期高齢者医療保険料	3,439,196,945	79.8	3,432,400,675	80.3	6,796,270	0.2	
国 庫 支 出 金	211,557	0.0	239,241	0.0	△27,684	△ 11.6	
繰一般入会 金計	事務費繰入金	50,345,800	1.2	36,134,369	0.8	14,211,431	39.3
	保険基盤安定繰入金	771,617,702	17.9	755,941,218	17.7	15,676,484	2.1
	健康診査事業繰入金	3,133,074	0.1	1,278,886	0.0	1,854,188	145.0
	計	825,096,576	19.1	793,354,473	18.6	31,742,103	4.0
前 年 度 繰 越 金	8,562,470	0.2	11,670,658	0.3	△3,108,188	△ 26.6	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	326,200	0.0	287,800	0.0	38,400	13.3
	償還金及び還付加算金	6,114,399	0.1	4,415,257	0.1	1,699,142	38.5
	受託事業収入	31,864,365	0.7	31,438,512	0.7	425,853	1.4
	計	38,304,964	0.9	36,141,569	0.8	2,163,395	6.0
合 計	4,311,372,512	100.0	4,273,806,616	100.0	37,565,896	0.9	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療広域連合納付金	4,212,268,050	97.8	4,192,862,147	98.3	19,405,903	0.5
総 務 費	50,557,357	1.2	36,373,610	0.9	14,183,747	39.0
保 健 事 業 費	34,224,808	0.8	31,116,132	0.7	3,108,676	10.0
償還金及び還付加算金	9,391,399	0.2	4,892,257	0.1	4,499,142	92.0
合 計	4,306,441,614	100.0	4,265,244,146	100.0	41,197,468	1.0

歳入は、前年度に比べ 3,756 万 5,896 円(0.9%)増加している。これは主として、一般会計繰入金で 3,174 万 2,103 円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間平均被保険者数	36,634	38,147	39,434	40,029	40,429

後期高齢者医療保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 元 年度	後期高齢者医療保険料	3,264,116,621	3,237,249,088	99.2	1,526,882	25,340,651
	現年度分	3,240,295,724	3,226,039,931	99.6	0	14,255,793
	滞納繰越分	23,820,897	11,209,157	47.1	1,526,882	11,084,858
令和 2 年度	後期高齢者医療保険料	3,460,887,850	3,432,400,675	99.2	2,317,095	26,170,080
	現年度分	3,435,743,755	3,421,816,133	99.6	0	13,927,622
	滞納繰越分	25,144,095	10,584,542	42.1	2,317,095	12,242,458
令和 3 年度	後期高齢者医療保険料	3,467,729,222	3,439,196,945	99.2	1,242,476	27,289,801
	現年度分	3,441,622,254	3,428,634,388	99.6	0	12,987,866
	滞納繰越分	26,106,968	10,562,557	40.5	1,242,476	14,301,935

調定額は、34 億 6,772 万 9,222 円で前年度に比べ 684 万 1,372 円(0.2%)増加し、収入済額は、34 億 3,919 万 6,945 円で前年度に比べ 679 万 6,270 円(0.2%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 400 人(1.0%)増加したことによる。

収入率は 99.2%で前年度と同率である。

不納欠損額は 124 万 2,476 円(142 件)で前年度に比べ 107 万 4,619 円(46.4%)減少している。不納欠損処分の理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,728 万 9,801 円で前年度に比べ 111 万 9,721 円(4.3%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ 4,119 万 7,468 円(1.0%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,940 万 5,903 円、総務費で 1,418 万 3,747 円増加したことによる。

(9) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 7 億 8,081 万円
 歳入決算額 5 億 2,855 万 5,247 円(執行率 67.7%)
 歳出決算額 5 億 2,855 万 5,247 円(執行率 67.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	780,810,000	528,555,247	67.7	1,196,668,158	△668,112,911	△55.8
貸付金元利収入	280,810,000	271,555,247	96.7	331,268,158	△59,712,911	△18.0
市 債	500,000,000	257,000,000	51.4	865,400,000	△608,400,000	△70.3
歳 出	780,810,000	528,555,247	67.7	1,196,668,158	△668,112,911	△55.8
貸 付 金	500,000,000	257,000,000	51.4	865,400,000	△608,400,000	△70.3
公 債 費	280,810,000	271,555,247	96.7	331,268,158	△59,712,911	△18.0

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 6 億 6,811 万 2,911 円(55.8%)減少している。これは主として、市債で 6 億 840 万円減少したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ 6 億 6,811 万 2,911 円(55.8%)減少している。これは主として、同法人への貸付金で 6 億 840 万円減少したことによる。

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予算現額 2,060万円
 歳入決算額 3,058万2,905円(執行率 148.5%)
 歳出決算額 391万6,270円(執行率 19.0%)

歳入歳出差引2,666万6,635円の残額をもって決算されている。
 決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
一般会計繰入金	462,516	1.5	438,931	1.6	23,585	5.4	
前年度繰越金	24,670,856	80.7	21,959,310	78.2	2,711,546	12.3	
諸 収 入	貸付金元利収入	5,439,123	17.8	5,594,891	19.9	△155,768	△2.8
	延滞金、加算金及び過料	10,410	0.0	70,760	0.3	△60,350	△85.3
	計	5,449,533	17.8	5,665,651	20.2	△216,118	△3.8
合 計	30,582,905	100.0	28,063,892	100.0	2,519,013	9.0	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
母子等福祉資金貸付事業費	3,916,270	100.0	3,393,036	100.0	523,234	15.4
合 計	3,916,270	100.0	3,393,036	100.0	523,234	15.4

歳入は、前年度に比べ251万9,013円(9.0%)増加している。これは主として、前年度繰越金で271万1,546円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ52万3,234円(15.4%)増加している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
件数	57	58	△1	△1.7
新規	6	4	2	50.0
金額	34,001,902	35,997,350	△1,995,448	△5.5
新規	3,432,000	2,872,000	560,000	19.5

注: 新規件数には、当年度新たに貸付けた継続分も含む。

貸付件数は 57 件で、前年度に比べ 1 件(1.7%)減少し、貸付金額は 3,400 万 1,902 円で、前年度に比べ 199 万 5,448 円(5.5%)減少している。

当年度は、新たに 6 件(うち 2 件は継続分)、343 万 2,000 円貸付けている。また、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	7,056,670	5,365,116	76.0	0	1,691,554
令和2年度	6,643,048	5,594,891	84.2	0	1,048,157
令和3年度	6,023,207	5,439,123	90.3	0	584,084

注：償還が開始されていないものについては、調定額に含まれない。

収入済額は、前年度に比べ 15 万 5,768 円(2.8%)減少し、収入率は 90.3%で、前年度に比べ 6.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、58 万 4,084 円で前年度に比べ 46 万 4,073 円(44.3%)減少している。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、3億8,361万円(56件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、一般会計で335万4,000円(1件)、特別会計で1,372万5,000円(6件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金17億2,350万8,302円の2分の1以上である8億6,200万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	3,729,618.59	11,382.60	3,741,001.19
建 物	m ²	813,304.47	2,226.52	815,530.99
動 産	個	1	0	1
物 権	m ²	136.21	0	136.21
出資による権利	円	5,789,822,175	△ 723,712	5,789,098,463

土地は、前年度に比べ 11,382.60 m²の増加となっている。これは主として、鳥羽新田土地区画整理事業の完了に伴う鳥羽新田南公園や水路などの公共施設の帰属により行政財産が増加したことによる。

建物は、前年度に比べ 2,226.52 m²の増加となっている。これは主として、魚住文化財収蔵庫の建築により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 72 万 3,712 円の減少となっている。これは、農業共済基金拠出金及び公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

(2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	852	△ 20	832

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 20 点減少となっている。これは主として、風向風速計などの大気汚染常時監視測定機器の減少による。

(3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	725,387,604	△ 132,989,152	592,398,452

債権は、前年度に比べ1億3,298万9,152円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

(4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参考】 令和4年5月末現在高
明 石 市 財 政 基 金	9,241,835,319	862,718,040	10,104,553,359	10,104,553,359
明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	71,781,978	1,187	71,783,165	71,783,165
明 石 市 減 債 基 金	1,501,458,079	22,377	1,501,480,456	1,501,480,456
明石市特別会計等財政健全化基金	455,548,960	6,789	455,555,749	455,555,749
☆明石市福祉コミュニティー基金	487,622,916	△ 33,571,912	454,051,004	417,219,480
☆明石市国民健康保険事業基金	2,821,176,844	△ 99,974,152	2,721,202,692	2,071,202,692
☆明石市介護保険給付費準備基金	3,182,020,656	382,859,761	3,564,880,417	3,585,281,000
☆明 石 市 こ ど も 基 金	22,854,324	64,740	22,919,064	21,215,843
明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	1,612,253,851	14,529	1,612,268,380	1,612,268,380
明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	90,195,257	0	90,195,257	90,195,257
☆明石市一般廃棄物処理施設整備基金	822,846,654	9,500,000	832,346,654	840,009,600
明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金	52,039,462	386,800	52,426,262	52,426,262
明 石 市 本 の ま ち 基 金	10,000,039	0	10,000,039	10,000,039
あ か し 被 害 者 基 金	2,010,002	1,000,000	3,010,002	3,010,002
☆ 新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金	49,716,893	△ 8,869,000	40,847,893	41,635,893
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	10,000,000	2,271,533	12,271,533	12,271,533
明 石 に じ い ろ 基 金	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
基 金 合 計	20,433,361,234	1,117,430,692	21,550,791,926	20,891,108,710

注:基金は、令和4年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和4年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

基金は、前年度(令和3年3月31日現在)に比べ11億1,743万692円の増加となっている。

これは主として、明石市国民健康保険事業基金で9,997万4,152円減少したものの、明石市財政基金で8億6,271万8,040円、明石市介護保険給付費準備基金で3億8,285万9,761円増加したことによる。